

令和4年度

射水市一般会計・特別会計歳入歳出  
決算及び基金運用状況審査意見書

射水市監査委員



射 監 第 8 6 号  
令和5年8月31日

射水市長 夏 野 元 志 様

射水市監査委員 村 上 欽 哉

射水市監査委員 折 橋 清 弘

射水市監査委員 吉 野 省 三

令和4年度射水市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金運用状況  
審査意見の提出について

地方自治法第233条第2項及び同法第241条第5項の規定により審査に付された、  
令和4年度射水市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金運用状況を審査した結果につ  
いて、次のとおり意見を提出します。



## 目 次

第1 審査の対象	1
第2 審査の実施場所及び日程	2
第3 審査の着眼点及び主な実施内容	2
第4 審査の結果	2
第5 審査の意見	2
第6 決算の概要	5
1 決算の総括	5
2 財政状況	7
3 一般会計	10
4 特別会計	23
5 財産の管理状況	28
6 基金の運用状況	29
7 市債の状況	30

(注) 1 文中及び表中の金額は、原則として千円未満の端数を四捨五入し、千円単位で表示した。したがって、内訳を合計した数値と合計欄等の数値が一致しない場合がある。

2 文中及び表中の比率(%)は、原則として小数点以下第2位を四捨五入し、小数点第1位まで表示した。したがって、比率の合計と内訳が一致しない場合がある。



# 令和4年度射水市一般会計・特別会計歳入歳出決算 及び基金運用状況審査意見

## 第1 審査の対象

### 各会計歳入歳出決算

- 令和4年度 射水市一般会計歳入歳出決算
- 令和4年度 射水市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
- 令和4年度 射水市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算
- 令和4年度 射水市介護保険事業特別会計歳入歳出決算

### 附属書類

- 令和4年度 射水市各会計歳入歳出決算事項別明細書
- 令和4年度 射水市各会計実質収支に関する調書
- 令和4年度 射水市財産に関する調書

### 基金運用状況

- 令和4年度 財政調整基金（一般）運用状況
- 令和4年度 減債基金運用状況
- 令和4年度 公共施設建設等基金運用状況
- 令和4年度 小林與三次基金運用状況
- 令和4年度 福祉振興基金運用状況
- 令和4年度 小杉インターパーク管理基金運用状況
- 令和4年度 合併地域振興基金運用状況
- 令和4年度 ふるさと射水応援基金運用状況
- 令和4年度 漁業振興基金運用状況
- 令和4年度 森林環境保全基金運用状況
- 令和4年度 新型コロナウイルス感染症対策基金運用状況
- 令和4年度 国民健康保険事業財政調整基金運用状況
- 令和4年度 介護保険事業財政調整基金運用状況

## 第2 審査の実施場所及び日程

場所 射水市役所

日程 令和5年7月19日から令和5年8月18日まで

## 第3 審査の着眼点及び主な実施内容

決算審査は、射水市監査基準に準拠して実施し、市長から提出された決算書に基づき同事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び各種基金の運用状況に関し、これらに記載された計数について関係諸帳簿、証拠書類及び電子決裁による財務会計システムとの調査照合を行うとともに、必要に応じて所管部局の説明及び関係書類の提出を求めて審査を行った。

また、例月出納検査及び定例監査の結果等を十分に勘案して、予算の執行が適正かつ効率的に行われたかについて審査した。

## 第4 審査の結果

審査に付された各会計歳入歳出決算書及び附属書類並びに基金運用状況は、いずれも関係法令に準拠して作成され、計数は正確であり、その執行は適正であると認めた。

また、財産に関する調書と所管課で保存する諸帳簿を照合した結果、財産の管理状況は適正であると認めた。

## 第5 審査の意見

### 1 審査の概要

令和4年度の一般会計と特別会計を合算した決算額は、歳入が62,558,069千円、歳出が60,563,912千円で、歳入歳出差引額（形式収支）は1,994,157千円の黒字となり、これから翌年度へ繰り越すべき財源287,152千円を差し引いた実質収支額も1,707,005千円の黒字となっている。



### (1) 一般会計

一般会計は、歳入が42,784,390千円、歳出が40,960,565千円で、歳入歳出差引額（形式収支）は、1,823,825千円の黒字となり、これから翌年度へ繰り越すべき財源287,152千円を差し引いた実質収支額も1,536,673千円の黒字となっている。

### (2) 特別会計

特別会計3会計を合計した形式収支は170,332千円の黒字となり、いずれの特別会計も翌年度へ繰り越すべき財源がなかったことから、実質収支も170,332千円の黒字となっている。

### (3) 基金

年度末現在高は12,681,203千円で、前年度末現在高に比べ304,745千円の増となっている。基金は設置目的に従って運用されており、その執行内容は適正であると認められた。

### (4) 市債

年度末現在高は58,137,255千円で、前年度末現在高に比べ4,709,007千円の減となっている。これは、普通債の衛生債、教育債などで増となったものの合併特例事業債などが減となったことなどによる。

## 2 意見

令和4年度は、一般会計及び特別会計の決算がいずれも黒字となったこと、特に一般会計においては、歳入では市税や地方交付税等で予算を上回り、歳出では執行率が92%と抑えられたことなどにより、実質収支が15億円余りを計上していることは堅実な財政運営の結果であり高く評価する。

今後の財政見通しとしては、歳入では新型コロナウイルス感染症にかかる地方創生臨時交付金の縮小、市税収入等はエネルギー価格や物価高騰など経済情勢の先行きが不透明であることから、大変厳しい状況が予想される。

一方で歳出としては、少子高齢化に伴う扶助費及び人件費の増加など義務的経費が高い水準となっており、また、社会インフラや学校など公共施設の維持管理経費の増加が見込まれるなど、大変厳しい状況が予想される。

このような中、税収の確保はもとより、国・県の補助金や交付金等の積極的な活用や交付税算入率の高い起債の充当、さらには新たな補助制度等の情報を速やかに把握し、適切に対応されたい。

また、公共施設の利用促進や有料広告収入の拡大など、有利な自己財源の確保に努められたい。

#### **【財政運営の健全性の維持】**

将来にわたり安定した財政運営を図るため、各種基金への計画的積立と効率的な活用や引き続き公的資金の繰上償還を行うとともに、公共施設等総合管理計画を着実に進められたい。

#### **【行財政改革の推進】**

少子高齢化の進行などに伴う社会保障の増嵩に加え、人口減少の進行により直面している様々な課題を乗り越えるために、DXの推進には積極的に取り組む必要がある。

また、市の補助金の見直しをはじめ、スクラップアンドビルドを徹底して、安定した持続可能な財政運営に努められたい。

## 第6 決算の概要

### 1 決算の総括

令和4年度の一般会計及び特別会計の総計決算額は、次のとおりである。

(単位:千円)

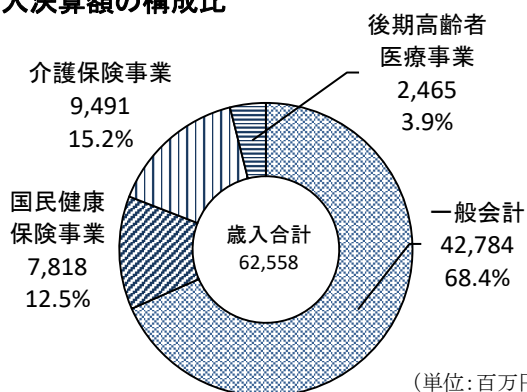
区分	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額
一般会計	42,784,390	40,960,565	1,823,825
特別会計	19,773,679	19,603,347	170,332
総計	62,558,069	60,563,912	1,994,157

### 令和4年度会計別歳入歳出決算一覧表

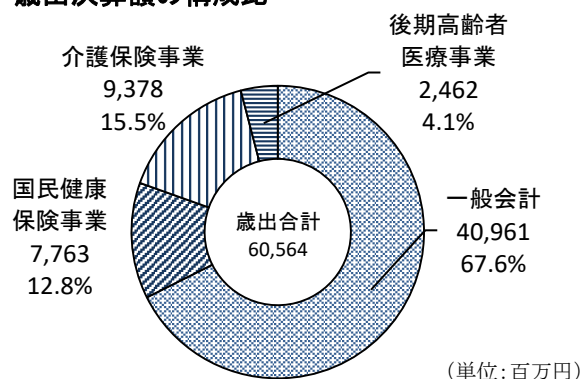
(単位:千円、%)

区分	予算現額	決算額				差引残額 (A)-(B)	重複額 (繰入、繰出)	
		歳入(A)	構成比	歳出(B)	構成比			
一般会計	44,532,757	42,784,390	68.4	40,960,565	67.6	1,823,825	他会計への繰出 3,341,812	
特別会計	国民健康 保険事業	8,432,661	7,818,266	12.5	7,763,378	12.8	54,888	521,132
	後期高齢者 医療事業	2,467,017	2,464,608	3.9	2,461,635	4.1	2,973	1,374,036
	介護保険 事業	9,500,337	9,490,805	15.2	9,378,334	15.5	112,471	1,446,644
	計	20,400,015	19,773,679	31.6	19,603,347	32.4	170,332	3,341,812
合計	64,932,772	62,558,069	100.0	60,563,912	100.0	1,994,157		

歳入決算額の構成比



歳出決算額の構成比



一般会計及び特別会計の決算収支の状況は、次のとおりである。

決算収支状況

(単位:千円)

区 分	歳入決算額	歳出決算額	形式収支額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額
一般会計	42,784,390	40,960,565	1,823,825	287,152	1,536,673
特別会計	19,773,679	19,603,347	170,332	0	170,332
計	62,558,069	60,563,912	1,994,157	287,152	1,707,005
重複額	3,341,812	3,341,812	—	—	—
純 計	59,216,257	57,222,100	1,994,157	287,152	1,707,005

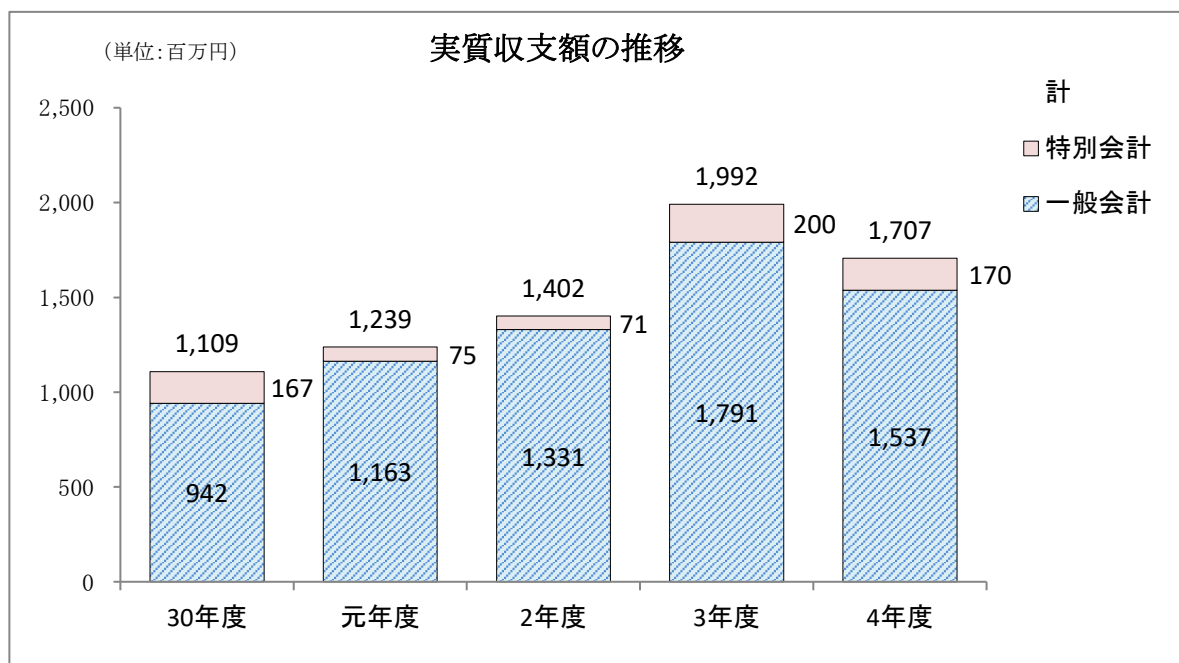
(注)純計は、各会計間の繰入、繰出による重複額を控除したもの

一般会計及び特別会計を合わせた決算収支の年度別推移は、次のとおりである。

決算収支の年度別推移

(単位:千円)

区 分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	形式収支額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額
令和2年度	82,410,057	77,144,710	75,445,504	1,699,206	297,593	1,401,613
令和3年度	69,092,819	68,019,702	65,504,265	2,515,438	523,771	1,991,667
令和4年度	64,932,772	62,558,069	60,563,912	1,994,157	287,152	1,707,005



## 2 財政状況

普通会計における財政状況は、次のとおりである。

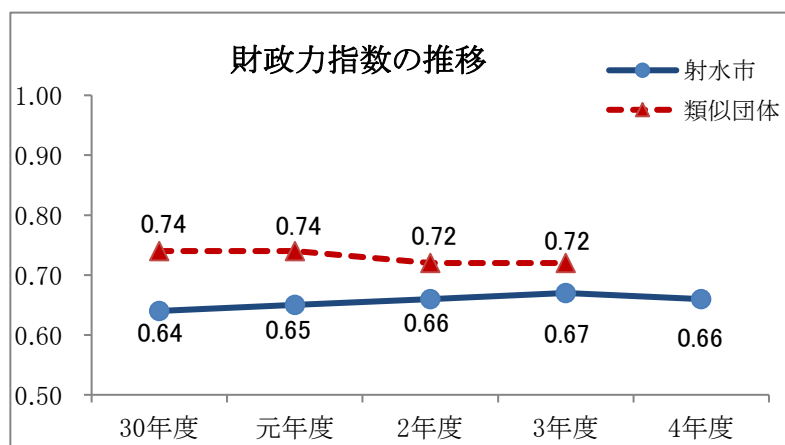
(単位:千円、%)

区分	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	増減額 (A)-(B)	増減率 (A)-(B)/(B)	令和3年度 類似団体
基準財政収入額	13,884,235	13,309,091	575,144	4.3	8,791,023
基準財政需要額	21,457,653	20,875,738	581,915	2.8	13,003,191
財政力指数	0.66	0.67	△ 0.01	-	0.72
経常一般財源等(a)	26,267,906	26,350,673	△ 82,767	△ 0.3	16,176,725
経常的経費充当一般財源	23,806,587	23,659,877	146,710	0.6	15,126,167
標準財政規模(b)	25,703,382	26,142,361	△ 438,979	△ 1.7	16,504,473
経常一般財源等比率(a)/(b)	102.2	100.8	1.4	-	98.0
経常収支比率	88.9	86.7	2.2	-	88.5
地方債現在高	58,137,255	62,846,267	△ 4,709,012	△ 7.5	32,521,876
実質公債費比率	9.2	8.8	0.4	-	5.7

### (1) 財政力指数

地方公共団体の財政力を示す指数で、基準財政需要額に対する基準財政収入額の割合で、過去3年間の平均値である。この指数が「1」に近いほどあるいは「1」を超えるほど財源に余裕があるものとされている。

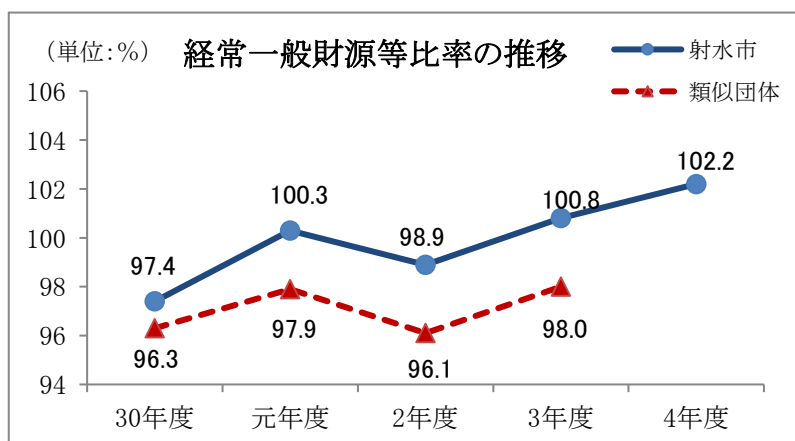
本年度は0.66で、前年度に比べ0.01ポイント低くなっている。



### (2) 経常一般財源等比率

歳入構造の弾力性を判断する指標で、標準財政規模に対する経常一般財源等の割合である。この比率が「100%」を超える度合いが高いほど用途を特定されずに自由に使用できる経常一般財源等に余裕があるとされている。

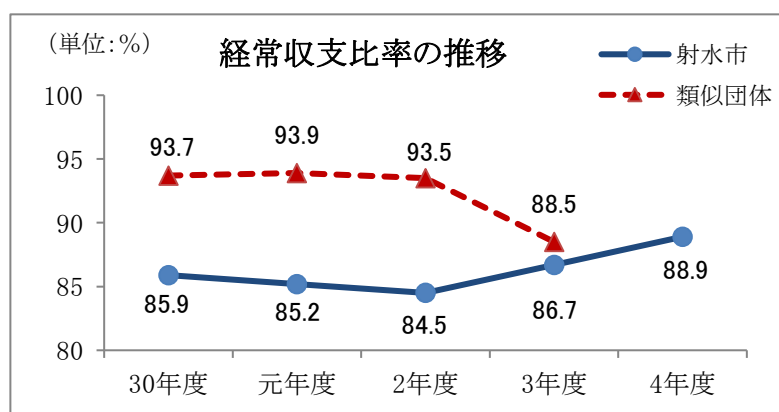
本年度は102.2%で、前年度に比べ1.4ポイント高くなっている。



### (3) 経常収支比率

財政構造の弾力性を示す指数で、市税など経常的に収入される一般財源のうち、人件費、扶助費、公債費等の経常的に支出される経費に充当される一般財源の占める割合である。この比率が高いほど経常的余裕財源が少なく、財政の硬直化が進んでいるといえる。

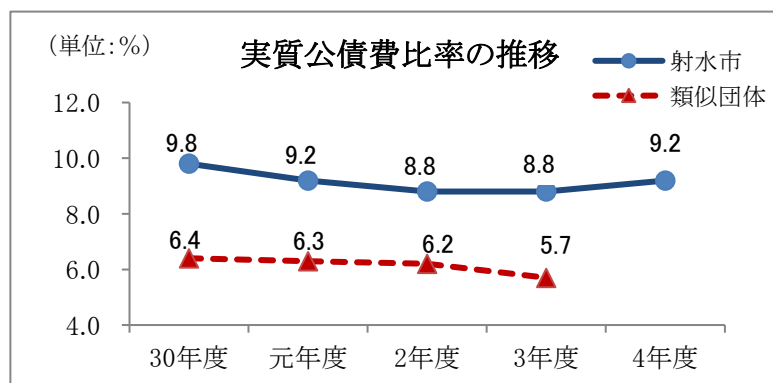
本年度は88.9%で、前年度に比べ2.2ポイント高くなっている。



### (4) 実質公債費比率

公債費や公営企業債に対する繰出金などの公債費に準ずるものに充当された割合で、過去3年間の平均値である。この比率が高いほど財政硬直化の一因となる。また、この比率が18%以上となると地方債の発行に当たり許可が必要になってくる。

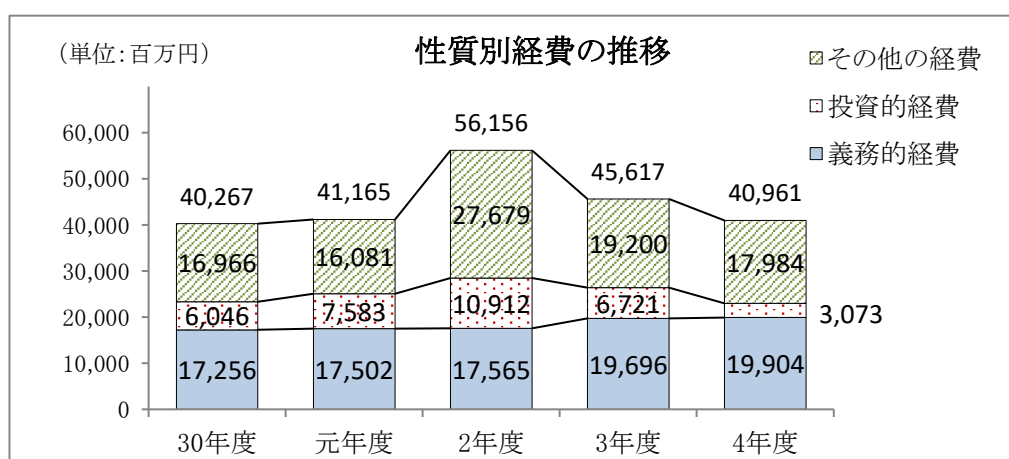
本年度は9.2%で、前年度に比べ0.4ポイント高くなっている。



(5) 性質別経費(普通会計)の状況

(単位:千円、%)

区分	決算額 (A)	構成比	前年度 決算額 (B)	構成比	前年度比	
					増減額 (A)-(B)	増減率 (A)-(B)/(B)
義務的経費	19,904,304	48.6	19,695,977	43.2	208,327	1.1
人件費	5,451,933	13.3	5,232,845	11.5	219,088	4.2
扶助費	7,848,647	19.2	9,060,657	19.9	△ 1,212,010	△ 13.4
公債費	6,603,724	16.1	5,402,475	11.8	1,201,249	22.2
投資的経費	3,072,713	7.5	6,721,109	14.7	△ 3,648,396	△ 54.3
普通建設事業費	3,072,713	7.5	6,721,109	14.7	△ 3,648,396	△ 54.3
災害復旧事業費	0	0.0	0	0.0	0	0
その他の経費	17,983,548	43.9	19,200,394	42.1	△ 1,216,846	△ 6.3
物件費	6,536,240	16.0	6,982,630	15.3	△ 446,390	△ 6.4
維持補修費	1,006,650	2.5	1,228,207	2.7	△ 221,557	△ 18.0
補助金等	5,353,382	13.1	4,974,150	10.9	379,232	7.6
積立金	455,805	1.1	1,237,516	2.7	△ 781,711	△ 63.2
投資及び出資金	782,613	1.9	926,910	2.0	△ 144,297	△ 15.6
貸付金	512,059	1.3	580,842	1.3	△ 68,783	△ 11.8
繰出金	3,336,799	8.1	3,270,139	7.2	66,660	2.0
合計	40,960,565	100.0	45,617,480	100.0	△ 4,656,915	△ 10.2



義務的経費の増は、主に公債費の公的資金繰上償還による。投資的経費の減は、フットボールセンター整備事業やクリーンピア射水整備事業など大型事業の事業費減などによる。その他の経費の減は、減債基金への積立額の減などによるものである。

### 3 一般会計

#### (1) 歳入

歳入決算額の款別の状況及び前年度との比較は、次のとおりである。

(単位:千円、%)

款	令和4年度									
	予算現額		調定額		収入済額				不納欠損額	収入未済額
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額(A)	構成比率	収入率			
						対予算	対調定			
1 市税	15,180,901	34.1	15,617,434	35.8	(546) 15,281,672	35.7	100.7	97.9	14,469	321,840
2 地方譲与税	394,000	0.9	387,847	0.9	387,847	0.9	98.4	100.0	0	0
3 利子割交付金	9,000	0.0	6,029	0.0	6,029	0.0	67.0	100.0	0	0
4 配当割交付金	55,000	0.1	76,039	0.2	76,039	0.2	138.3	100.0	0	0
5 株式等譲渡所得割交付金	62,000	0.1	54,254	0.1	54,254	0.1	87.5	100.0	0	0
6 法人事業税交付金	215,717	0.5	236,484	0.5	236,484	0.6	109.6	100.0	0	0
7 地方消費税交付金	2,325,000	5.2	2,362,203	5.4	2,362,203	5.5	101.6	100.0	0	0
8 ゴルフ場利用税交付金	48,000	0.1	49,605	0.1	49,605	0.1	103.3	100.0	0	0
9 環境性能割交付金	36,000	0.1	33,624	0.1	33,624	0.1	93.4	100.0	0	0
10 地方特例交付金	101,842	0.2	110,698	0.3	110,698	0.3	108.7	100.0	0	0
11 地方交付税	8,763,418	19.7	9,032,309	20.7	9,032,309	21.1	103.1	100.0	0	0
12 交通安全対策特別交付金	11,000	0.0	13,708	0.0	13,708	0.0	124.6	100.0	0	0
13 分担金及び負担金	213,812	0.5	189,750	0.4	186,023	0.4	87.0	98.0	917	2,810
14 使用料及び手数料	595,797	1.3	619,235	1.4	607,566	1.4	102.0	98.1	462	11,207
15 国庫支出金	7,389,179	16.6	6,697,323	15.3	6,200,460	14.5	83.9	92.6	0	496,863
16 県支出金	2,761,710	6.2	2,619,979	6.0	2,607,803	6.1	94.4	99.5	0	12,176
17 財産収入	112,896	0.3	87,600	0.2	87,432	0.2	77.4	99.8	0	169
18 寄附金	314,615	0.7	381,006	0.9	381,006	0.9	121.1	100.0	0	0
19 繰入金	206,353	0.5	206,353	0.5	206,353	0.5	100.0	100.0	0	0
20 繰越金	2,315,207	5.2	2,315,207	5.3	2,315,207	5.4	100.0	100.0	0	0
21 諸収入	967,310	2.2	945,286	2.2	920,255	2.2	95.1	97.4	14,516	10,515
22 市債	2,454,000	5.5	1,627,100	3.7	1,627,100	3.8	66.3	100.0	0	0
22 自動車取得税交付金	0	0.0	712	0.0	712	0.0	—	100.0	0	0
合計	44,532,757	100.0	43,669,787	100.0	(546) 42,784,390	100.0	96.1	98.0	30,364	855,579

(注) ( )は内数で、還付未済額を示す。



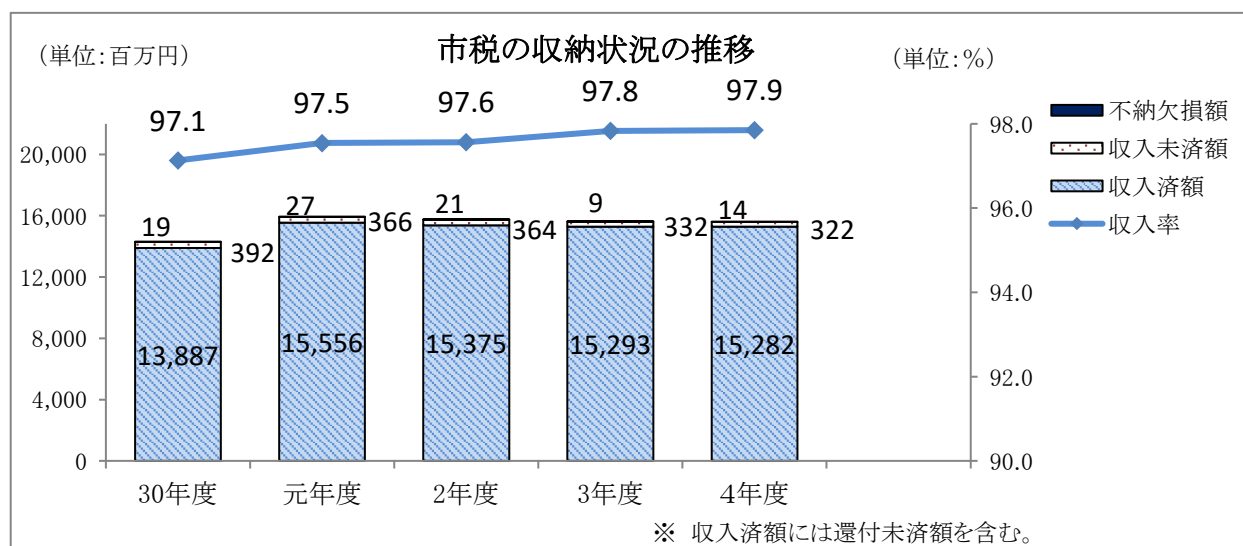
令和3年度											収入済額の 対前年度比	
予算現額		調定額		収入済額				不納 欠損 額	収入 未済額	増減額 (A)-(B)	増減率 (A)-(B)/(B)	
金額	構成 比率	金額	構成 比率	金額 (B)	構成 比率	収入率						
						対予算	対調定					
14,741,101	30.2	15,631,532	32.1	(2,325) 15,292,730	31.9	103.7	97.8	9,115	332,012	△ 11,058	△ 0.1	
343,520	0.7	383,748	0.8	383,748	0.8	111.7	100.0	0	0	4,099	1.1	
9,000	0.0	10,182	0.0	10,182	0.0	113.1	100.0	0	0	△ 4,153	△ 40.8	
77,000	0.2	81,379	0.2	81,379	0.2	105.7	100.0	0	0	△ 5,340	△ 6.6	
30,000	0.1	89,540	0.2	89,540	0.2	298.5	100.0	0	0	△ 35,286	△ 39.4	
146,000	0.3	202,454	0.4	202,454	0.4	138.7	100.0	0	0	34,030	16.8	
2,120,000	4.3	2,264,917	4.7	2,264,917	4.7	106.8	100.0	0	0	97,286	4.3	
39,000	0.1	47,159	0.1	47,159	0.1	120.9	100.0	0	0	2,446	5.2	
27,000	0.1	30,087	0.1	30,087	0.1	111.4	100.0	0	0	3,537	11.8	
226,972	0.5	295,978	0.6	295,978	0.6	130.4	100.0	0	0	△ 185,280	△ 62.6	
8,736,881	17.9	9,052,699	18.6	9,052,699	18.9	103.6	100.0	0	0	△ 20,390	△ 0.2	
11,000	0.0	12,968	0.0	12,968	0.0	117.9	100.0	0	0	740	5.7	
192,702	0.4	195,236	0.4	191,020	0.4	99.1	97.8	203	4,013	△ 4,997	△ 2.6	
587,326	1.2	595,032	1.2	582,526	1.2	99.2	97.9	18	12,487	25,040	4.3	
9,943,300	20.4	9,083,757	18.7	8,815,578	18.4	88.7	97.0	0	268,179	△ 2,615,118	△ 29.7	
2,641,219	5.4	2,523,254	5.2	2,456,502	5.1	93.0	97.4	0	66,752	151,301	6.2	
237,768	0.5	303,666	0.6	303,654	0.6	127.7	100.0	0	12	△ 216,222	△ 71.2	
234,796	0.5	357,504	0.7	357,504	0.7	152.3	100.0	0	0	23,502	6.6	
204,145	0.4	204,145	0.4	204,145	0.4	100.0	100.0	0	0	2,208	1.1	
1,628,245	3.3	1,628,245	3.3	1,628,245	3.4	100.0	100.0	0	0	686,962	42.2	
1,475,576	3.0	1,510,676	3.1	1,499,072	3.1	101.6	99.2	30	11,573	△ 578,817	△ 38.6	
5,143,800	10.5	4,130,600	8.5	4,130,600	8.6	80.3	100.0	0	0	△ 2,503,500	△ 60.6	
0	0.0	0	0.0	0	0.0	—	—	0	0	712	皆増	
48,796,351	100.0	48,634,758	100.0	(2,325) 47,932,687	100.0	98.2	98.6	9,367	695,029	△ 5,148,297	△ 10.7	

歳入決算額の項別の状況は、次のとおりである。

第1款 市税

(単位:千円、%)

款	項	予算現額	調定額	収入済額 (A)	不納 欠損額	還付 未済額	収入 未済額	収入率		前年度 決算額 (B)	増減額 (A)-(B)
								対予算	対調定		
1	1 市民税	5,818,800	6,015,091	5,865,426	7,828	476	142,313	100.8	97.5	6,007,834	△ 142,408
	個人	4,805,000	4,973,285	4,830,730	7,618	340	135,277	100.5	97.1	4,801,614	29,116
	法人	1,013,800	1,041,806	1,034,696	210	136	7,036	102.1	99.3	1,206,219	△ 171,524
	2 固定資産税	8,383,448	8,623,529	8,445,460	6,221	49	171,897	100.7	97.9	8,380,406	65,054
	固定資産税	8,333,800	8,573,881	8,395,812	6,221	49	171,897	100.7	97.9	8,327,305	68,507
	国有資産等 所在地市町 村交付金	49,648	49,648	49,648	0	0	0	100.0	100.0	53,101	△ 3,453
	3 軽自動車税	327,912	339,847	331,819	419	20	7,630	101.2	97.6	311,953	19,866
	環境性能割	20,512	20,521	20,521	0	0	0	100.0	100.0	12,384	8,137
	種別割	307,400	319,327	311,298	419	20	7,630	101.3	97.5	299,570	11,728
	4 市たばこ税	625,902	613,155	613,155	0	0	0	98.0	100.0	571,419	41,736
5 入湯税	24,839	25,812	25,812	0	0	0	103.9	100.0	21,117	4,695	
計	15,180,901	15,617,434	15,281,672	14,469	546	321,840	100.7	97.9	15,292,730	△ 11,058	

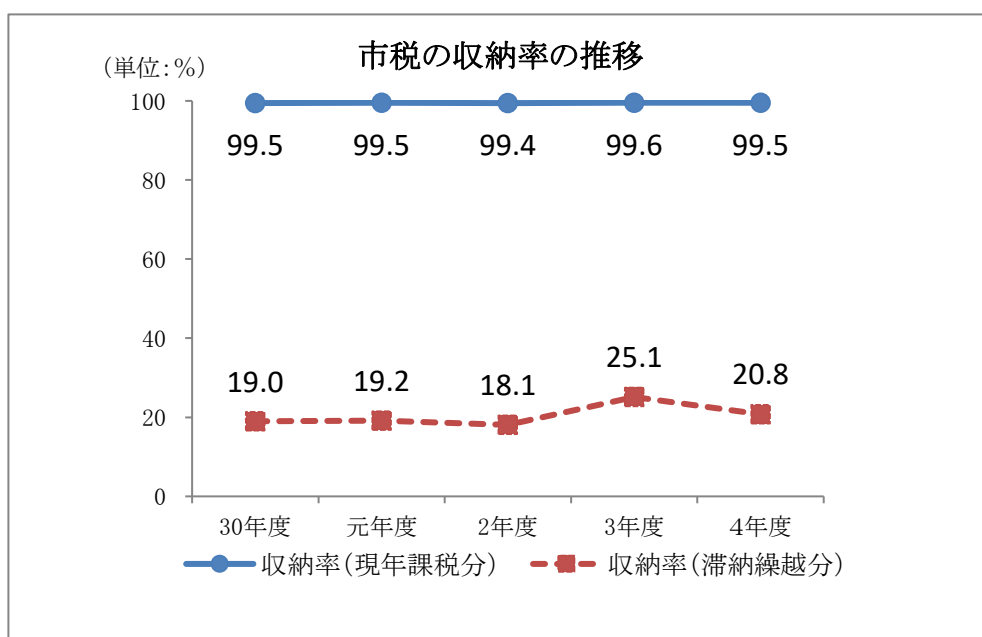


市税の収入済額は15,281,672千円で、前年度に比べ11,058千円(0.1%)の減となっている。これは主に、固定資産税で65,054千円(0.8%)増となったものの、市民税で142,408千円(2.4%)減となったことなどによる。収入率(対調定)は97.9%で、前年度に比べ0.1ポイント高くなっている。

市税の現年課税分及び滞納繰越分の収納状況は、次のとおりである。

(単位:千円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額 (A)	不納 欠損額	還付 未済額	収入 未済額	収入率		前年度 決算額 (B)	増減額 (A)-(B)
							対予算	対調定		
現年課税分	15,110,901	15,286,386	15,212,819	170	544	73,942	100.7	99.5	15,201,068	11,751
個人市民税	4,775,000	4,831,788	4,796,595	132	340	35,401	100.5	99.3	4,766,128	30,467
法人市民税	1,012,000	1,035,093	1,033,158	31	136	2,040	102.1	99.8	1,203,554	△ 170,396
固定資産税	8,347,648	8,448,471	8,414,440	7	48	34,072	100.8	99.6	8,329,925	84,515
軽自動車税	325,512	332,067	329,659	0	20	2,429	101.3	99.3	308,925	20,734
市たばこ税	625,902	613,155	613,155	0	0	0	98.0	100.0	571,419	41,736
入湯税	24,839	25,812	25,812	0	0	0	103.9	100.0	21,117	4,695
滞納繰越分	70,000	331,048	68,853	14,299	2	247,898	98.4	20.8	91,662	△ 22,809
個人市民税	30,000	141,496	34,135	7,486	0	99,876	113.8	24.1	35,487	△ 1,352
法人市民税	1,800	6,714	1,537	180	0	4,996	85.4	22.9	2,666	△ 1,129
固定資産税	35,800	175,058	31,021	6,214	1	137,825	86.6	17.7	50,482	△ 19,461
軽自動車税	2,400	7,780	2,160	419	0	5,201	90.0	27.8	3,028	△ 868
計	15,180,901	15,617,434	15,281,672	14,469	546	321,840	100.7	97.9	15,292,730	△ 11,058



## 第2款 地方譲与税 ～ 第23款 自動車取得税交付金

(単位:千円、%)

款	項	予算現額	調定額	収入済額 (A)	不納 欠損額	収入 未済額	収入率		前年度 決算額 (B)	増減額 (A)-(B)
							対予算	対調定		
2	1 地方揮発油 譲与税	81,000	83,444	83,444	0	0	103.0	100.0	87,178	△ 3,734
	2 自動車重量 譲与税	266,000	249,762	249,762	0	0	93.9	100.0	249,256	506
	3 特別とん譲与税	36,000	43,249	43,249	0	0	120.1	100.0	38,831	4,418
	4 森林環境譲与税	11,000	11,392	11,392	0	0	103.6	100.0	8,483	2,909
	計	394,000	387,847	387,847	0	0	98.4	100.0	383,748	4,099
3	1 利子割交付金	9,000	6,029	6,029	0	0	67.0	100.0	10,182	△ 4,153
4	1 配当割交付金	55,000	76,039	76,039	0	0	138.3	100.0	81,379	△ 5,340
5	1 株式等譲渡所 得割交付金	62,000	54,254	54,254	0	0	87.5	100.0	89,540	△ 35,286
6	1 法人事業税 交付金	215,717	236,484	236,484	0	0	109.6	100.0	202,454	34,030
7	1 地方消費税 交付金	2,325,000	2,362,203	2,362,203	0	0	101.6	100.0	2,264,917	97,286
8	1 ゴルフ場利用税 交付金	48,000	49,605	49,605	0	0	103.3	100.0	47,159	2,446
9	1 環境性能割 交付金	36,000	33,624	33,624	0	0	93.4	100.0	30,087	3,537
10	1 地方特例交付金	101,842	110,698	110,698	0	0	108.7	100.0	295,978	△ 185,280
11	1 地方交付税	8,763,418	9,032,309	9,032,309	0	0	103.1	100.0	9,052,699	△ 20,390
12	1 交通安全対策 特別交付金	11,000	13,708	13,708	0	0	124.6	100.0	12,968	740
13	1 分担金	225	797	797	0	0	354.4	100.0	825	△ 28
	2 負担金	213,587	188,953	185,226	917	2,810	86.7	98.0	190,195	△ 4,969
	計	213,812	189,750	186,023	917	2,810	87.0	98.0	191,020	△ 4,997
14	1 使用料	296,734	311,473	300,014	445	11,014	101.1	96.3	273,800	26,214
	2 手数料	299,063	307,762	307,552	18	192	102.8	99.9	308,727	△ 1,174
	計	595,797	619,235	607,566	462	11,207	102.0	98.1	582,526	25,040

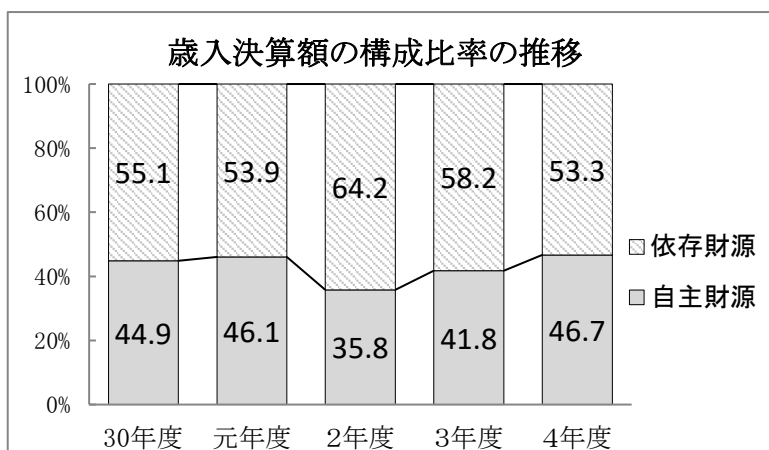
(単位:千円、%)

款	項	予算現額	調定額	収入済額 (A)	不納 欠損額	収入 未済額	収入率		前年度 決算額 (B)	増減額 (A)-(B)
							対予算	対調定		
15	1 国庫負担金	3,927,046	3,717,968	3,717,968	0	0	94.7	100.0	3,744,993	△ 27,025
	2 国庫補助金	3,452,033	2,969,152	2,472,289	0	496,863	71.6	83.3	5,059,916	△ 2,587,627
	3 国庫委託金	10,100	10,203	10,203	0	0	101.0	100.0	10,668	△ 465
	計	7,389,179	6,697,323	6,200,460	0	496,863	83.9	92.6	8,815,578	△ 2,615,118
16	1 県負担金	1,630,783	1,612,131	1,612,131	0	0	98.9	100.0	1,544,186	67,945
	2 県補助金	889,635	775,883	763,707	0	12,176	85.8	98.4	688,107	75,600
	3 県委託金	241,292	231,965	231,965	0	0	96.1	100.0	224,209	7,756
	計	2,761,710	2,619,979	2,607,803	0	12,176	94.4	99.5	2,456,502	151,301
17	1 財産運用収入	27,956	29,351	29,327	0	24	104.9	99.9	33,371	△ 4,044
	2 財産売却収入	84,940	58,249	58,105	0	145	68.4	99.8	270,283	△ 212,178
	計	112,896	87,600	87,432	0	169	77.4	99.8	303,654	△ 216,222
18	1 寄附金	314,615	381,006	381,006	0	0	121.1	100.0	357,504	23,502
19	1 基金繰入金	206,353	206,353	206,353	0	0	100.0	100.0	204,145	2,208
20	1 繰越金	2,315,207	2,315,207	2,315,207	0	0	100.0	100.0	1,628,245	686,962
21	1 延滞金・加算金 及び過料	14,300	11,615	11,615	0	0	81.2	100.0	12,791	△ 1,176
	2 市預金利子	55	121	121	0	0	220.6	100.0	63	58
	3 貸付金元利 収入	509,716	509,408	508,945	0	463	99.8	99.9	579,520	△ 70,575
	4 受託事業収入	19,573	18,839	18,839	0	0	96.2	100.0	9,747	9,092
	5 雑入	423,666	405,303	380,735	14,516	10,052	89.9	93.9	896,951	△ 516,216
	計	967,310	945,286	920,255	14,516	10,515	95.1	97.4	1,499,072	△ 578,817
22	1 市債	2,454,000	1,627,100	1,627,100	0	0	66.3	100.0	4,130,600	△ 2,503,500
23	1 自動車取得税 交付金	0	712	712	0	0	—	100.0	0	712

財源別歳入決算額の前年度との比較は、次のとおりである。

(単位:千円、%)

区分	決算額		構成比率		増減率 (A)-(B)/(B)	増減額 (A)-(B)	
	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	令和4年度	令和3年度			
自主財源	市税	15,281,672	15,292,730	35.7	31.9	△ 0.1	△ 11,058
	分担金及び負担金	186,023	191,020	0.4	0.4	△ 2.6	△ 4,997
	使用料及び手数料	607,566	582,526	1.4	1.2	4.3	25,040
	財産収入	87,432	303,654	0.2	0.6	△ 71.2	△ 216,222
	寄附金	381,006	357,504	0.9	0.7	6.6	23,502
	繰入金	206,353	204,145	0.5	0.4	1.1	2,208
	繰越金	2,315,207	1,628,245	5.4	3.4	42.2	686,962
	諸収入	920,255	1,499,072	2.2	3.1	△ 38.6	△ 578,817
	小計	19,985,514	20,058,896	46.7	41.8	△ 0.4	△ 73,382
依存財源	地方譲与税	387,847	383,748	0.9	0.8	1.1	4,099
	利子割交付金	6,029	10,182	0.0	0.0	△ 40.8	△ 4,153
	配当割交付金	76,039	81,379	0.2	0.2	△ 6.6	△ 5,340
	株式等譲渡所得割交付金	54,254	89,540	0.1	0.2	△ 39.4	△ 35,286
	法人事業税交付金	236,484	202,454	0.6	0.4	16.8	34,030
	地方消費税交付金	2,362,203	2,264,917	5.5	4.7	4.3	97,286
	ゴルフ場利用税交付金	49,605	47,159	0.1	0.1	5.2	2,446
	環境性能割交付金	33,624	30,087	0.1	0.1	11.8	3,537
	地方特例交付金	110,698	295,978	0.3	0.6	△ 62.6	△ 185,280
	地方交付税	9,032,309	9,052,699	21.1	18.9	△ 0.2	△ 20,390
	交通安全対策特別交付金	13,708	12,968	0.0	0.0	5.7	740
	国庫支出金	6,200,460	8,815,578	14.5	18.4	△ 29.7	△ 2,615,118
	県支出金	2,607,803	2,456,502	6.1	5.1	6.2	151,301
	市債	1,627,100	4,130,600	3.8	8.6	△ 60.6	△ 2,503,500
	自動車取得税交付金	712	0	0.0	—	皆増	712
小計	22,798,876	27,873,791	53.3	58.2	△ 18.2	△ 5,074,915	
合計	42,784,390	47,932,687	100.0	100.0	△ 10.7	△ 5,148,297	



歳入決算額のうち市税等の自主財源の割合は46.7%で、前年度に比べ4.9ポイントの増となっている。

主な市債権の不納欠損額及び収入未済額の前年度との比較は、次のとおりである。

(単位:千円、%)

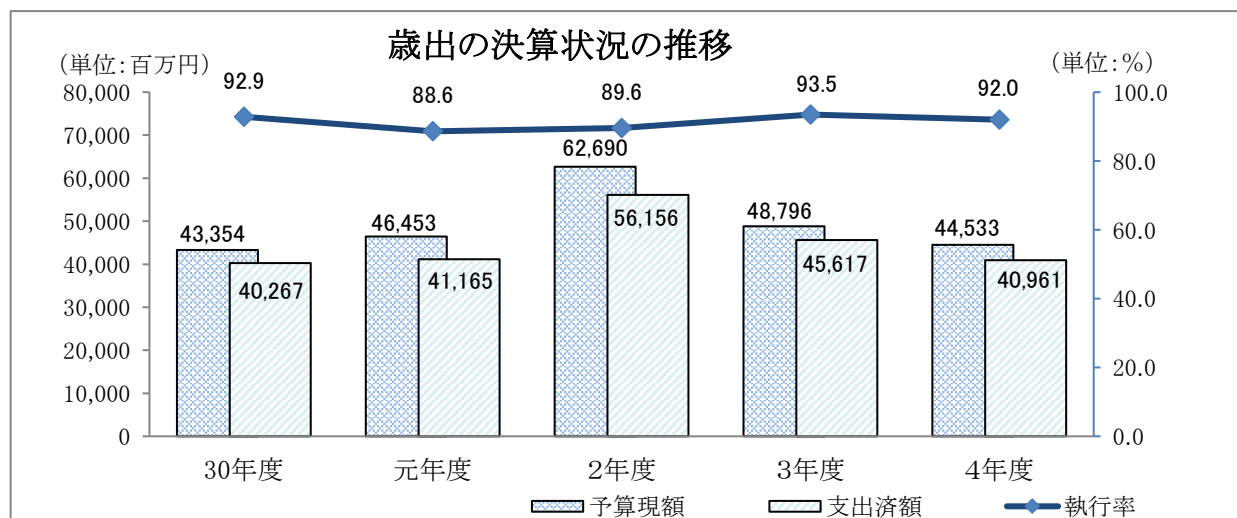
区 分	不納欠損額				収入未済額			
	令和 4年度 (A)	令和 3年度 (B)	増減率 (A)-(B)/(B)	増減額 (A)-(B)	令和 4年度 (C)	令和 3年度 (D)	増減率 (C)-(D)/(D)	増減額 (C)-(D)
1 市税	14,469	9,115	58.7	5,354	321,840	332,012	△ 3.1	△ 10,172
市民税	7,828	4,017	94.9	3,811	142,313	149,088	△ 4.5	△ 6,775
固定資産税	6,221	4,689	32.7	1,532	171,897	175,061	△ 1.8	△ 3,164
軽自動車税	419	408	2.7	11	7,630	7,863	△ 3.0	△ 233
13 分担金及び負担金	917	203	351.4	714	2,810	4,013	△ 30.0	△ 1,203
社会福祉費負担金	0	0	—	0	0	271	△ 100.0	△ 271
児童福祉費負担金	917	203	351.4	714	2,810	3,742	△ 24.9	△ 932
幼稚園費負担金	0	0	—	0	0	0	—	0
14 使用料及び手数料	462	18	2,418.6	444	11,207	12,487	△ 10.3	△ 1,280
保健衛生費使用料	0	0	—	0	88	77	14.2	11
農業費使用料	0	0	—	0	65	0	皆増	65
住宅費使用料	445	0	皆増	445	10,861	12,291	△ 11.6	△ 1,430
清掃費手数料	17	18	△ 3.8	△ 1	192	119	61.2	73
15 国庫支出金	0	0	—	0	496,863	0	皆増	496,863
児童福祉費補助金	0	0	—	0	3,043	0	皆増	3,043
道路橋梁費補助金	0	0	—	0	182,673	0	皆増	182,673
都市計画費補助金	0	0	—	0	199,500	0	皆増	199,500
住宅費補助金	0	0	—	0	38,432	0	皆増	38,432
小学校費補助金	0	0	—	0	69,390	0	皆増	69,390
中学校費補助金	0	0	—	0	3,825	0	皆増	3,825
16 県支出金	0	0	—	0	12,176	0	皆増	12,176
農業費補助金	0	0	—	0	12,176	0	皆増	12,176
17 財産収入	0	0	—	0	169	12	1,304.2	157
土地建物貸付収入	0	0	—	0	24	12	100.0	12
土地建物売払収入	0	0	—	0	145	0	皆増	145
21 諸収入	14,516	30	47,595.7	14,486	10,515	11,573	△ 9.1	△ 1,058
児童福祉費貸付金 元利収入	0	0	—	0	145	220	△ 34.1	△ 75
教育総務費貸付金 元利収入	0	0	—	0	318	390	△ 18.5	△ 72
総務費雑入	0	0	—	0	21	4	450.0	17
民生費雑入	13,364	0	皆増	13,364	1,310	852	53.7	458
衛生費雑入	0	0	—	0	0	79	皆減	△ 79
商工費雑入	227	30	644.4	197	112	371	△ 69.8	△ 259
土木費雑入	925	0	皆増	925	8,609	9,657	△ 10.9	△ 1,048
合 計	30,364	9,367	224.2	20,998	855,579	360,098	137.6	495,481

(2) 歳出

歳出決算額の款別の状況及び前年度との比較は、次のとおりである。

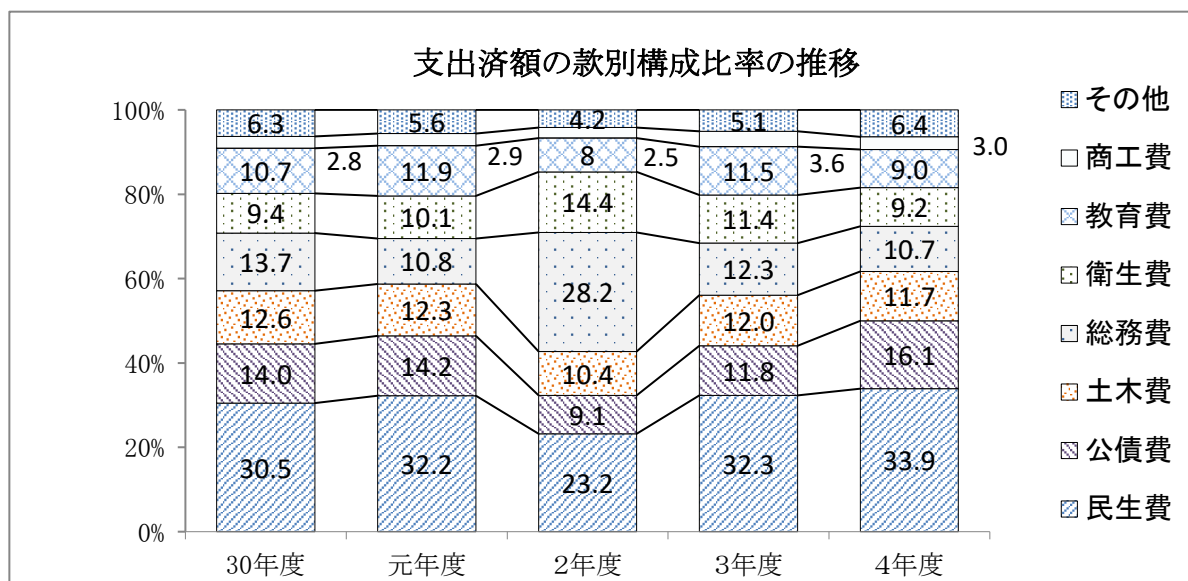
(単位:千円、%)

款	令和4年度									
	予算現額		支出済額			翌年度繰越額				不用額 (A)-(B)- (C)
	金額(A)	構成 比率	金額(B)	構成 比率	執行率 (B)/(A)	継続費 通次繰越	繰越 明許費	事故 繰越	計(C)	
1 議会費	282,546	0.6	272,570	0.7	96.5	0	0	0	0	9,976
2 総務費	4,544,390	10.2	4,387,543	10.7	96.5	0	11,173	0	11,173	145,674
3 民生費	14,757,081	33.1	13,903,034	33.9	94.2	0	0	0	0	854,048
4 衛生費	4,135,003	9.3	3,760,278	9.2	90.9	0	288,137	0	288,137	86,588
5 労働費	71,324	0.2	70,113	0.2	98.3	0	0	0	0	1,211
6 農林水産業費	1,168,606	2.6	1,031,557	2.5	88.3	0	85,424	0	85,424	51,625
7 商工費	1,342,042	3.0	1,223,495	3.0	91.2	0	0	0	0	118,547
8 土木費	5,814,082	13.1	4,800,838	11.7	82.6	0	817,017	61,074	878,091	135,153
9 消防費	1,293,248	2.9	1,201,846	2.9	92.9	0	51,969	0	51,969	39,433
10 教育費	4,430,301	9.9	3,698,061	9.0	83.5	0	527,852	0	527,852	204,388
11 災害復旧費	2	0.0	0	0.0	0.0	0	0	0	0	2
12 公債費	6,615,720	14.9	6,611,229	16.1	99.9	0	0	0	0	4,491
13 予備費	78,412	0.2	0	0.0	0.0	0	0	0	0	78,412
合計	44,532,757	100.0	40,960,565	100.0	92.0	0	1,781,572	61,074	1,842,646	1,729,546





令和3年度										支出済額の対前年度比	
予算現額		支出済額			翌年度繰越額				不用額 (D)-(E)-(F)	増減額 (B)-(E)	増減率 (B)-(E)/(E)
金額(D)	構成比率	金額(E)	構成比率	執行率 (E)/(D)	継続費 通次繰越	繰越 明許費	事故 繰越	計(F)			
262,359	0.5	247,033	0.5	94.2	0	0	0	0	15,326	25,537	10.3
5,834,209	12.0	5,588,417	12.3	95.8	0	11,587	0	11,587	234,205	△ 1,200,874	△ 21.5
15,790,328	32.4	14,747,606	32.3	93.4	0	553,127	0	553,127	489,595	△ 844,572	△ 5.7
5,700,878	11.7	5,200,927	11.4	91.2	0	255,465	0	255,465	244,486	△ 1,440,649	△ 27.7
88,643	0.2	87,377	0.2	98.6	0	0	0	0	1,266	△ 17,264	△ 19.8
969,137	2.0	870,658	1.9	89.8	0	68,065	0	68,065	30,414	160,899	18.5
1,722,001	3.5	1,635,403	3.6	95.0	0	0	0	0	86,599	△ 411,907	△ 25.2
5,876,574	12.0	5,469,939	12.0	93.1	0	272,211	0	272,211	134,423	△ 669,101	△ 12.2
1,141,932	2.3	1,106,380	2.4	96.9	0	0	0	0	35,552	95,466	8.6
5,940,362	12.2	5,261,264	11.5	88.6	0	522,983	0	522,983	156,116	△ 1,563,203	△ 29.7
2	0.0	0	0.0	0.0	0	0	0	0	2	0	-
5,404,438	11.1	5,402,475	11.8	100.0	0	0	0	0	1,963	1,208,754	22.4
65,489	0.1	0	0.0	0.0	0	0	0	0	65,489	0	-
48,796,351	100.0	45,617,480	100.0	93.5	0	1,683,438	0	1,683,438	1,495,433	△ 4,656,915	△ 10.2



歳出決算額の項別の状況は、次のとおりである。

(単位:千円、%)

款	項	予算現額	支出済額 (A)	翌年度 繰越額	不用額	執行 率	前年度 決算額(B)	増減額 (A)-(B)
1	1 議会費	282,546	272,570	0	9,976	96.5	247,033	25,537
2	1 総務管理費	3,778,093	3,655,609	(明許) 11,173	111,311	96.8	4,884,029	△ 1,228,420
	2 徴税費	429,976	404,104	0	25,872	94.0	325,186	78,918
	3 戸籍住民 基本台帳費	247,459	243,816	0	3,643	98.5	256,283	△ 12,466
	4 選挙費	42,492	38,443	0	4,049	90.5	79,083	△ 40,640
	5 統計調査費	8,452	8,202	0	250	97.0	8,683	△ 480
	6 監査委員費	37,918	37,369	0	549	98.6	35,154	2,215
	計	4,544,390	4,387,543	(明許) 11,173	145,674	96.5	5,588,417	△ 1,200,874
3	1 社会福祉費	7,317,362	6,888,372	0	428,991	94.1	6,813,964	74,408
	2 児童福祉費	7,042,902	6,636,157	0	406,745	94.2	7,591,182	△ 955,026
	3 生活保護費	396,656	378,505	0	18,151	95.4	342,350	36,155
	4 災害救助費	161	0	0	161	0.0	110	△ 110
	計	14,757,081	13,903,034	0	854,048	94.2	14,747,606	△ 844,572
4	1 保健衛生費	1,786,690	1,433,188	(明許) 288,137	65,366	80.2	1,904,229	△ 471,041
	2 清掃費	1,423,598	1,403,441	0	20,157	98.6	2,453,381	△ 1,049,939
	3 病院費	923,392	922,387	0	1,005	99.9	809,778	112,609
	4 上水道費	1,322	1,262	0	60	95.5	33,540	△ 32,278
	計	4,135,003	3,760,278	(明許) 288,137	86,588	90.9	5,200,927	△ 1,440,649
5	1 労働諸費	71,324	70,113	0	1,211	98.3	87,377	△ 17,264
6	1 農業費	965,797	864,134	(明許) 56,443	45,220	89.5	732,305	131,828
	2 林業費	41,610	38,666	0	2,944	92.9	37,523	1,143
	3 水産業費	161,199	128,757	(明許) 28,981	3,462	79.9	100,830	27,927
	計	1,168,606	1,031,557	(明許) 85,424	51,625	88.3	870,658	160,899

(単位:千円、%)

款	項	予算現額	支出済額 (A)	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年度 決算額(B)	増減額 (A)-(B)
7	1 商工費	1,342,042	1,223,495	0	118,547	91.2	1,635,403	△ 411,907
8	1 道路橋梁費	2,179,586	1,706,806	(明許) 314,125 (事故) 61,074	97,581	78.3	1,871,772	△ 164,966
	2 海岸河川費	67,385	59,327	(明許) 4,923	3,135	88.0	49,137	10,189
	3 港湾費	139,543	118,451	(明許) 12,759	8,333	84.9	127,022	△ 8,571
	4 都市計画費	741,026	329,943	(明許) 408,330	2,752	44.5	665,296	△ 335,352
	5 下水道費	2,226,941	2,226,941	0	0	100.0	2,277,997	△ 51,056
	6 住宅費	459,602	359,370	(明許) 76,881	23,352	78.2	478,714	△ 119,344
	計	5,814,082	4,800,838	(明許) 817,017 (事故) 61,074	135,153	82.6	5,469,939	△ 669,101
9	1 消防費	1,293,248	1,201,846	(明許) 51,969	39,433	92.9	1,106,380	95,466
10	1 教育総務費	468,947	444,840	0	24,107	94.9	431,509	13,330
	2 小学校費	1,483,208	1,016,675	(明許) 424,171	42,362	68.5	858,407	158,268
	3 中学校費	1,140,241	1,054,450	(明許) 7,650	78,141	92.5	1,386,866	△ 332,416
	4 幼稚園費	30,592	24,363	0	6,229	79.6	28,855	△ 4,493
	5 社会教育費	752,517	668,983	(明許) 66,226	17,308	88.9	616,185	52,798
	6 保健体育費	554,796	488,751	(明許) 29,805	36,240	88.1	1,939,441	△ 1,450,691
	計	4,430,301	3,698,061	(明許) 527,852	204,388	83.5	5,261,264	△ 1,563,203
11	1 土木施設災害 復旧費	2	0	0	2	0.0	0	0
12	1 公債費	6,615,720	6,611,229	0	4,491	99.9	5,402,475	1,208,754
13	1 予備費	78,412	0	0	78,412	0.0	0	0

第2款 総務費の減は、コミュニティセンター整備事業費などの減による。

第3款 民生費の減は、主に子育て世帯への臨時特別給付金等給付費の減による。

第4款 衛生費の減は、昨年度までの斎場整備事業費、クリーンピア射水整備事業費などの減による。

第10款 教育費の減は、フットボールセンター整備事業費などの減によるものである。

翌年度繰越額は、次のとおりである。

繰越明許費繰越計算書

(単位:千円)

款	項	事業名	金額	翌年度繰越額	左の財源内訳				
					既収入特定財源	未収入特定財源			一般財源
						国県支出金	地方債	その他	
2 総務費	1 総務管理費	広報広聴費	4,125	4,125	0	0	0	0	4,125
		財産管理費	3,000	3,000	0	0	0	0	3,000
		計画推進費	4,048	4,048	0	0	0	0	4,048
4 衛生費	1 保健衛生費	新型コロナウイルスワクチン接種費	275,964	255,439	0	255,439	0	0	0
		斎場管理費	4,523	4,523	0	1,906	0	0	2,617
		地球温暖化対策推進費	39,187	28,175	12,000	0	0	11,000	5,175
6 農林水産業費	1 農業費	農業振興推進費	12,176	12,176	0	12,176	0	0	0
		土地改良事業推進対策費	42,606	42,606	0	0	41,300	0	1,306
		農地管理費	1,662	1,661	0	0	0	0	1,661
	3 水産業費	新湊漁港建設費	43,950	28,981	0	0	25,100	0	3,881
7 商工費	1 商工費	観光交流センター管理運営費	9,350	0	0	0	0	0	0
8 土木費	1 道路橋梁費	道路橋梁総務費	1,200	1,200	0	0	0	0	1,200
		市道新設改良費	44,017	36,521	0	0	0	0	36,521
		地方道路交付金事業費	240,804	196,272	0	107,312	79,700	0	9,260
		道路橋梁維持費	8,080	8,080	0	4,040	3,600	0	440
		橋梁長寿命化・耐震化対策事業費	76,981	48,923	0	26,907	15,800	0	6,216
		消雪施設維持管理費	23,129	23,129	0	13,877	9,200	0	52
	2 海岸河川費	河川管理費	4,923	4,923	0	0	0	0	4,923
	3 港湾費	港湾建設促進費	12,828	12,759	0	0	0	0	12,759
	4 都市計画費	都市計画総務費	9,330	9,330	0	0	0	0	9,330
		公園維持管理費	400,000	399,000	0	199,500	191,400	0	8,100
6 住宅費	重点密集市街地整備費	108,734	76,881	0	38,432	31,100	0	7,349	
9 消防費	1 消防費	防火水槽整備事業費	14,669	14,669	0	0	0	14,669	0
		消防団拠点施設整備事業費	37,300	37,300	0	0	37,300	0	0
10 教育費	2 小学校費	学校管理費(小)	190,000	190,000	0	33,293	156,300	0	407
		健康管理費(小)	18,000	18,000	0	9,000	0	0	9,000
		スクールバス運行費(小)	1,440	1,400	0	704	0	0	696
		小杉小学校整備費	214,772	214,771	0	25,577	149,100	0	40,094
	3 中学校費	健康管理費(中)	7,650	7,650	0	3,825	0	0	3,825
	5 社会教育費	陶房「匠の里」管理運営費	986	986	0	0	0	0	986
		新湊中央文化会館管理運営費	40,500	40,500	0	0	0	0	40,500
		小杉文化ホール管理運営費	22,490	22,490	0	0	0	0	22,490
		大島絵本館運営費	2,250	2,250	0	0	0	0	2,250
	6 保健体育費	スポーツ施設維持管理費	17,000	17,000	0	0	0	0	17,000
パークゴルフ場維持管理費		4,554	4,554	0	0	0	0	4,554	
海竜スポーツランド管理運営費		8,251	8,251	0	0	0	0	8,251	
合計			1,950,479	1,781,572	12,000	731,988	739,900	25,669	272,015

#### 4 特別会計

##### (1) 国民健康保険事業特別会計

###### 歳 入

(単位:千円、%)

款	予算現額	調定額	収入済額 (A)	不納 欠損額	収入 未済額	収入率		前年度 決算額 (B)	増減額 (A)-(B)
						対予算	対調定		
1 国民健康保険税	1,398,881	1,726,491	(700) 1,410,004	17,925	299,262	100.8	81.7	1,469,357	△ 59,353
2 使用料及び手数料	600	595	595	0	0	99.2	100.0	594	1
3 国庫支出金	1,247	403	403	0	0	32.3	100.0	4,423	△ 4,020
4 県支出金	6,366,404	5,751,271	5,751,271	0	0	90.3	100.0	6,150,721	△ 399,450
5 財産収入	23	24	24	0	0	103.4	100.0	70	△ 46
6 繰入金	619,617	607,640	607,640	0	0	98.1	100.0	623,864	△ 16,224
7 繰越金	32,507	32,505	32,505	0	0	100.0	100.0	22,868	9,637
8 諸収入	13,382	15,846	15,825	0	21	118.3	99.9	14,141	1,684
計	8,432,661	8,134,775	(700) 7,818,266	17,925	299,284	92.7	96.1	8,286,038	△ 467,771

(注) ( )は内数で、還付未済額を示す。

###### 歳 出

(単位:千円、%)

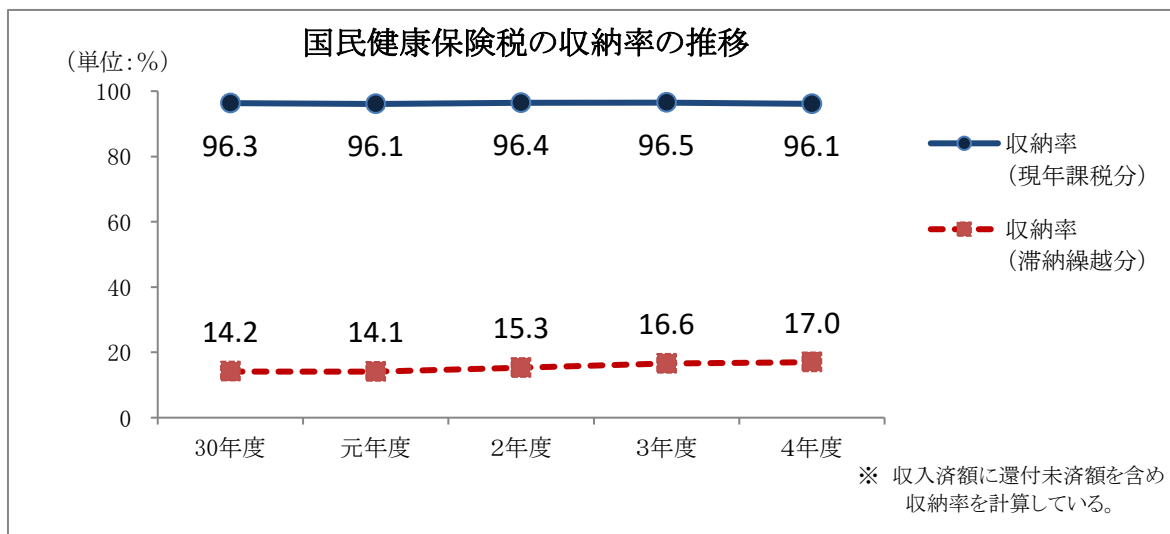
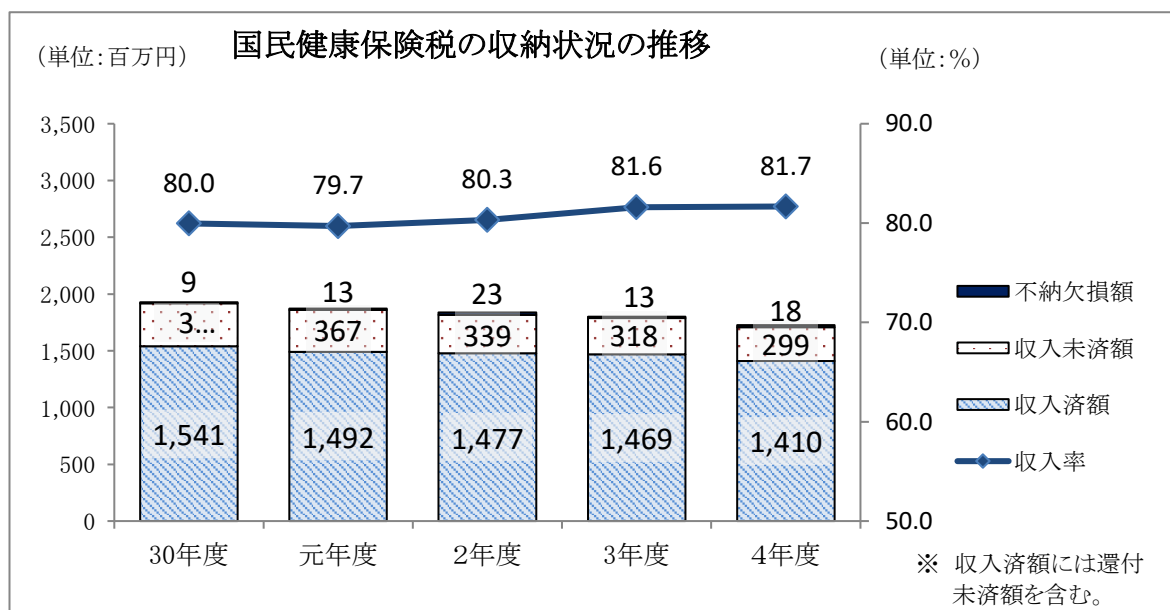
款	予算現額	支出済額 (A)	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年度決算額 (B)	増減額 (A)-(B)
1 総務費	111,646	104,364	0	7,282	93.5	101,718	2,645
2 保険給付費	6,204,283	5,562,331	0	641,952	89.7	5,985,704	△ 423,372
3 国民健康保険事 業費納付金	1,948,064	1,948,062	0	2	100.0	2,008,722	△ 60,660
4 財政安定化基金 拠出金	1	0	0	1	0.0	0	0
5 保健事業費	95,339	86,068	0	9,271	90.3	88,350	△ 2,282
6 基金積立金	32,530	32,529	0	1	100.0	22,939	9,590
7 公債費	50	0	0	50	0.0	0	0
8 諸支出金	30,748	30,024	0	724	97.6	46,100	△ 16,075
9 予備費	10,000	0	0	10,000	0.0	0	0
計	8,432,661	7,763,378	0	669,283	92.1	8,253,532	△ 490,154

国民健康保険税収納状況

(単位:千円、%)

区分	年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納 欠損額	収入 未済額	予算充足率 (C)/(A)	収入率 (C)/(B)
現年課税分	令和4年度	1,347,527	1,411,987	(657) 1,356,624	0	56,021	100.7	96.1
	令和3年度	1,410,693	1,465,389	(350) 1,413,728	3	52,007	100.2	96.5
	増減額	△ 63,166	△ 53,401	(307) △ 57,104	△ 3	4,013	-	-
	対前年度比率	95.5	96.4	96.0	皆減	107.7		
滞納繰越分	令和4年度	51,354	314,504	(43) 53,380	17,925	243,242	103.9	17.0
	令和3年度	54,862	335,092	(0) 55,629	13,397	266,066	101.4	16.6
	増減額	△ 3,508	△ 20,588	(43) △ 2,249	4,528	△ 22,824	-	-
	対前年度比率	93.6	93.9	96.0	133.8	91.4		
合計	令和4年度	1,398,881	1,726,491	(700) 1,410,004	17,925	299,262	100.8	81.7
	令和3年度	1,465,555	1,800,481	(350) 1,469,357	13,400	318,073	100.3	81.6
	増減額	△ 66,674	△ 73,990	(350) △ 59,353	4,524	△ 18,811	-	-
	対前年度比率	95.5	95.9	96.0	133.8	94.1		

(注) ( )は内数で、還付未済額を示す。



## (2) 後期高齢者医療事業特別会計

## 歳 入

(単位:千円、%)

款	予算現額	調定額	収入済額 (A)	不納 欠損額	収入 未済額	収入率		前年度 決算額 (B)	増減額 (A)-(B)
						対予算	対調定		
1 後期高齢者医療 保険料	1,040,174	1,044,704	(1,203) 1,040,332	567	5,008	100.0	99.6	971,970	68,362
2 使用料及び手数 料	100	78	78	0	0	78.5	100.0	70	8
3 繰入金	1,375,893	1,374,036	1,374,036	0	0	99.9	100.0	1,329,495	44,541
4 諸収入	47,392	46,704	46,704	0	0	98.5	100.0	56,508	△ 9,804
5 繰越金	3,458	3,458	3,458	0	0	100.0	100.0	5,047	△ 1,589
6 国庫支出金	—	—	—	—	—	—	—	—	皆減
計	2,467,017	2,468,980	(1,203) 2,464,608	567	5,008	99.9	99.8	2,363,090	101,518

(注) ( )は内数で、還付未済額を示す。

## 歳 出

(単位:千円、%)

款	予算現額	支出済額 (A)	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年度決算額 (B)	増減額 (A)-(B)
1 総務費	44,722	43,738	0	984	97.8	54,513	△ 10,775
2 後期高齢者医療広 域連合納付金	2,420,295	2,417,216	0	3,079	99.9	2,304,386	112,830
3 諸支出金	2,000	681	0	1,319	34.1	732	△ 51
計	2,467,017	2,461,635	0	5,382	99.8	2,359,631	102,004

## 後期高齢者医療保険料収納状況

(単位:千円、%)

節	予算現額	調定額	収入済額 (A)	不納 欠損額	収入 未済額	収入率		前年度 決算額 (B)	増減額 (A)-(B)
						対予算	対調定		
1 現年度分 特別徴収保険料	692,568	692,446	(1,065) 693,511	0	0	100.1	100.2	670,610	22,901
2 現年度分 普通徴収保険料	342,033	343,554	(136) 341,010	0	2,680	99.7	99.3	297,690	43,320
3 滞納繰越分 普通徴収保険料	1,602	4,546	(0) 1,652	567	2,327	103.1	36.3	1,511	141
4 過年度分 普通徴収保険料	3,971	4,158	(2) 4,159	0	1	104.7	100.0	2,160	1,999
計	1,040,174	1,044,704	(1,203) 1,040,332	567	5,008	100.0	99.6	971,971	68,361

(注) ( )は内数で、還付未済額を示す。

## (3) 介護保険事業特別会計

## 歳 入

(単位:千円、%)

款	予算現額	調定額	収入済額 (A)	不納 欠損額	収入 未済額	収入率		前年度 決算額 (B)	増減額 (A)-(B)
						対予算	対調定		
1 保険料	2,093,297	2,121,498	(2,314) 2,099,562	8,249	16,001	100.3	99.0	2,100,551	△ 989
2 使用料及び 手数料	100	105	105	0	0	105.0	100.0	101	4
3 国庫支出金	2,135,890	2,135,997	2,135,997	0	0	100.0	100.0	2,165,813	△ 29,817
4 支払基金交付金	2,355,167	2,355,168	2,355,168	0	0	100.0	100.0	2,378,108	△ 22,940
5 県支出金	1,288,690	1,288,695	1,288,695	0	0	100.0	100.0	1,307,942	△ 19,247
6 財産収入	127	127	127	0	0	100.3	100.0	104	24
7 繰入金	1,462,741	1,446,644	1,446,644	0	0	98.9	100.0	1,441,680	4,964
8 繰越金	164,266	164,267	164,267	0	0	100.0	100.0	43,046	121,221
9 諸収入	59	241	241	0	0	408.1	100.0	544	△ 303
計	9,500,337	9,512,741	(2,314) 9,490,805	8,249	16,001	99.9	99.8	9,437,888	52,917

(注) ( )は内数で、還付未済額を示す。

## 歳 出

(単位:千円、%)

款	予算現額	支出済額 (A)	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年度決算額 (B)	増減額 (A)-(B)
1 総務費	235,910	232,789	0	3,121	98.7	224,534	8,254
2 保険給付費	8,621,125	8,522,143	0	98,982	98.9	8,612,499	△ 90,356
3 地域支援事業費	382,259	372,392	0	9,867	97.4	355,478	16,915
4 保健福祉事業費	2,438	2,236	0	202	91.7	8,114	△ 5,879
5 基金積立金	142,300	142,300	0	0	100.0	34,000	108,300
6 公債費	50	0	0	50	0.0	0	0
7 諸支出金	106,923	106,475	0	448	99.6	38,996	67,479
8 予備費	9,332	0	0	9,332	0.0	0	0
計	9,500,337	9,378,334	0	122,003	98.7	9,273,621	104,713

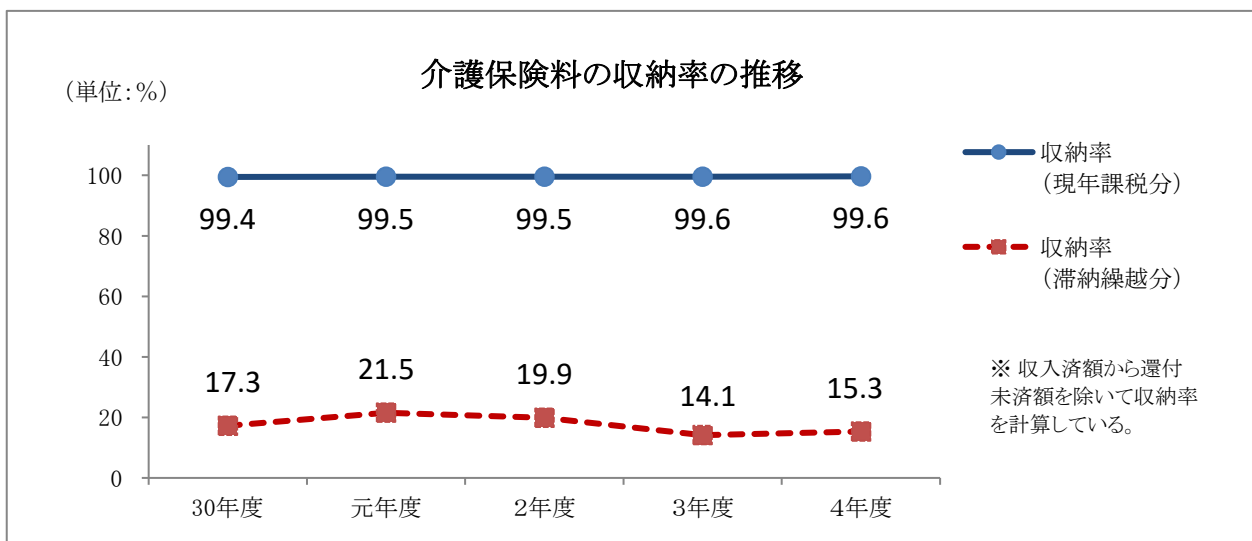
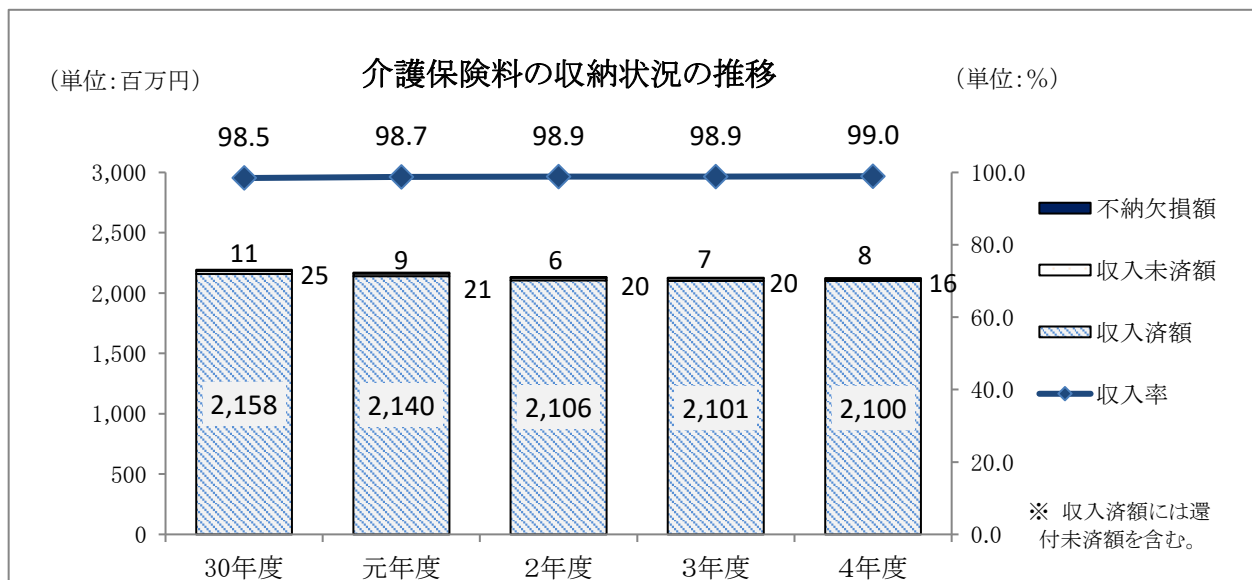


第1号被保険者の介護保険料収納状況

(単位:千円、%)

節	予算現額	調定額	収入済額 (A)	不納 欠損額	収入 未済額	収入率		前年度 決算額 (B)	増減額 (A)-(B)
						対予算	対調定		
1 現年度分 特別徴収保険料	1,964,453	1,965,049	(2,246) 1,967,295	0	0	100.1	100.1	1,978,361	△ 11,066
2 現年度分 普通徴収保険料	126,184	136,765	(50) 129,236	0	7,578	102.4	94.5	119,311	9,925
3 滞納繰越分 普通徴収保険料	2,660	19,684	(18) 3,030	8,249	8,423	113.9	15.4	2,879	151
計	2,093,297	2,121,498	(2,314) 2,099,562	8,249	16,001	100.3	99.0	2,100,551	△ 989

(注) ( )は内数で、還付未済額を示す。



## 5 財産の管理状況

### (1) 公有財産

(単位: m<sup>2</sup>、千円、%)

区 分	令和3年度末 現在高	令和4年度中 増減額	令和4年度末 現在高	構成比
土 地	3,266,407.75	△ 35,568.79	3,230,838.96	100.0
行政財産	2,633,585.31	△ 11,116.00	2,622,469.31	81.2
普通財産	632,822.44	△ 24,452.79	608,369.65	18.8
建 物	392,008.84	618.95	392,627.79	100.0
行政財産	382,789.17	20.79	382,809.96	97.5
普通財産	9,219.67	598.16	9,817.83	2.5
有価証券	565,358	0	565,358	-
出資による権利	398,932	0	398,932	-

### (2) 重要物品 (80万円以上)

(単位: 点)

区 分	令和3年度末 現在高	令和4年度中 増減額	令和4年度末 現在高
自動車ほか	681	13	694

### (3) 債権

(単位: 千円)

区 分	令和3年度末 現在高	令和4年度中増減額		令和4年度末 現在高
		貸付額	償還額	
鉄道軌道資産取得資金貸付金	53,334	0	0	53,334
母子家庭等小口貸付金	220	100	175	145
奨学金貸付金(保育士等)	600	900	0	1,500
奨学金貸付金	44,371	6,280	4,146	46,505
学生緊急生活支援貸付金	600	0	100	500
合 計	99,125	7,280	4,421	101,984

(出納整理期間含む)

公有財産は、行政財産の土地で、新湊保育園敷地、新湊西部保育園敷地、旧大江グラウンドが普通財産となったことなどにより11,116.0m<sup>2</sup>の減となった。また行政財産の建物については、新湊保育園の解体やフットボールセンターの完成、大門中学校校舎の改修などにより20.7m<sup>2</sup>の増となっている。

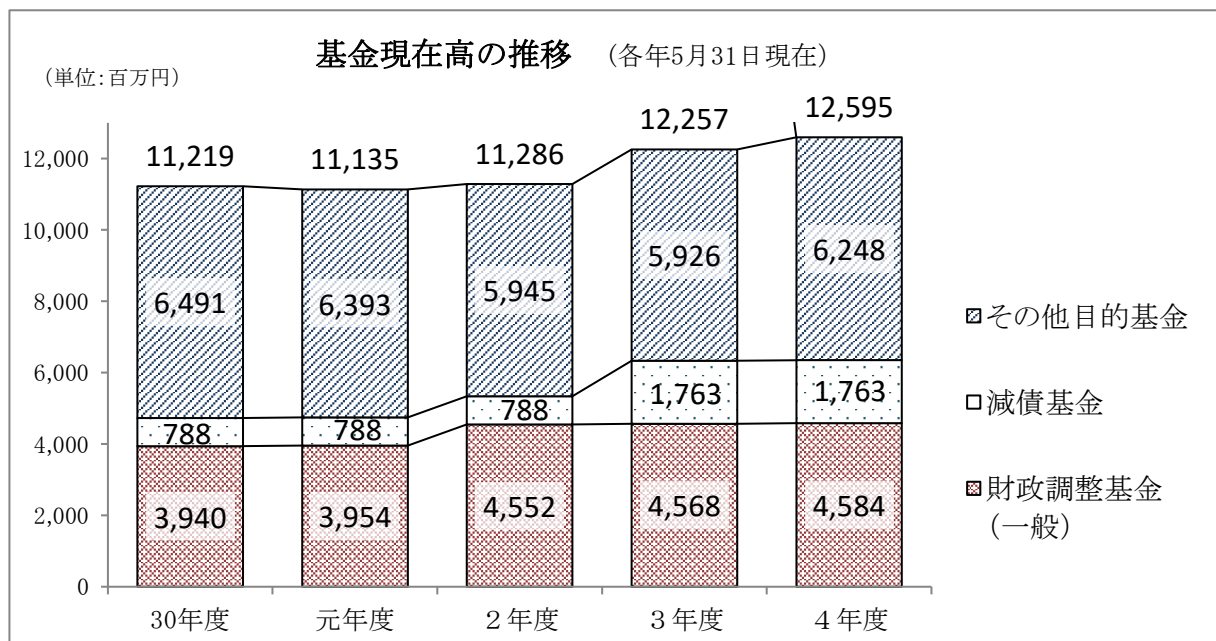
## 6 基金の運用状況

各基金の決算年度末現在高は、次のとおりである。

基金現在高（令和5年3月31日現在）

（単位：千円）

区 分	令和3年度末 現在高	令和4年度中 増減額	令和4年度末 現在高	[参考] 令和5年5月末 現在高
財政調整基金(一般)	4,567,705	16,255	4,583,960	4,583,960
減債基金	1,762,997	394	1,763,391	1,763,391
公共施設建設等基金	1,934,699	128,083	2,062,782	2,062,782
小林興三次基金	45,930	1	45,931	45,931
福祉振興基金	6,997	0	6,998	6,998
小杉インターパーク管理基金	98,646	△ 898	97,748	97,748
合併地域振興基金	2,647,859	65	2,647,924	2,647,924
ふるさと射水応援基金	206,896	95,004	301,900	301,900
漁業振興基金	66	0	66	66
森林環境保全基金	17,763	10,547	28,310	28,310
新型コロナウイルス感染症対策基金	25,654	1	25,655	25,655
国民健康保険事業財政調整基金	480,360	△ 87,008	393,352	306,844
介護保険事業財政調整基金	580,887	142,300	723,187	723,187
合 計	12,376,459	304,745	12,681,203	12,594,695



## 7 市債の状況

市債の状況は、次のとおりである。(出納整理期間を含む。)

(単位:千円)

区 分	令和3年度末 現在高 (A)	令和4年度中増減額		令和4年度末 現在高 (A)+(B)-(C)
		借入額(B)	元金償還額(C)	
一 般 会 計	62,846,262	1,627,100	6,336,107	58,137,255
合 計	62,846,262	1,627,100	6,336,107	58,137,255

